

【ポスター発表】

バリデーションを用いた地域住民対象の研修プログラムの効果に関する研究

○ 関西福祉科学大学 都村 尚子 (3861)

米澤美保子(神戸親和女子大学・7409) 三田村知子(関西女子短期大学・8727) 家高将明(関西福祉科学大学・7811)

[キーワード] 研修プログラム開発、バリデーション、認知症高齢者

1. 研究目的

国は認知症の高齢者への支援を国家戦略と位置づけた「認知症施策推進総合戦略(以下、新オレンジプラン)」を打ち出した。新オレンジプランの7つの柱のひとつ“認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進”では、その基盤の一つとして「認知症サポーターの養成」が示されている。認知症サポーターは、認知症の正しい知識をもって認知症の高齢者や家族を応援する地域住民のことであり、新オレンジプランでは、量的な養成だけでなく、地域づくりができるサポーター養成を目標として掲げている。

バリデーションとは、認知症高齢者とのコミュニケーション法である。これまでの先行研究で、バリデーションの効果は認知症高齢者にとどまらず、福祉・医療専門職へのストレスの軽減、仕事への自信等の向上といった効果があることが示唆されている(都村、2015)。このようなバリデーションに関する研修効果は、専門職に限らず、認知症の高齢者を支援するすべての人にみられるのではないかと考える。

そこで本研究では、従来の認知症サポーター養成講座にバリデーションに関する講座を組み合わせた研修を行うことで、その効果を検証することを目的とし、その結果を基に、認知症の高齢者を支援する人たちへのバリデーションを用いた研修プログラムの開発をめざすものである。

2. 研究の視点および方法

本研究では、認知症サポーター養成講座に参加した地域住民を対象に調査を実施した。調査を実施した地域は大阪府1市、兵庫県3市で、調査対象は研修参加者のうち、介護現場での介護経験及び家族介護の経験のない169名とした。調査は集合調査法にて実施し、研修前及び研修後に実施した。調査期間は、2014年8月～11月で実施した。調査内容は性別、年齢などを尋ねる基本属性以外に、「Q1:あなたは、認知症高齢者を理解していると思いますか」「Q2:認知症高齢者への関わり方がわかっていると思いますか」「Q3:認知症高齢者に接することへの不安は感じますか」「Q4:認知症高齢者に自ら関わってみようと思いますか」「Q5:あなたが認知症高齢者になったことを想像したら、不安を感じますか」の5つの設問を設け、それぞれ「とてもそう思う:7点」から「全くそう思わない:1点」の7件法で回答を求めた。ただしQ3及びQ5については逆転項目として設定した。また本調査においては、上記以外に、認知症高齢者のイメージを尋ねる自由記述の設問なども設けているが、本研究ではQ1～Q5を用いて分析を行う。

分析方法は、認知症サポーター養成講座にバリデーションに関する講座を組み合わせた研修（以下、研修 A とする）と、認知症サポーター養成講座のみを行う研修（以下、研修 B とする）の効果を検証するために、t 検定を用いて Q1～Q5 の設問についてそれぞれの研修前後の得点比較を行った。さらに Q1～Q5 における研修前後の得点差を算出し、t 検定を用いて研修 A 及び研修 B における得点差の比較を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は研究目的、意義、方法、個人情報 の徹底管理の約束、データを研究目的以外で使用しない旨を調査対象者に対して口頭にて説明し同意を得た上で行った。なお、本研究は日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき配慮を行った。

4. 研究結果

Q1～Q5 の設問についてそれぞれの研修前後の得点比較を行った結果、研修 A においては Q1～Q5 までのすべての設問に有意差が認められ ($P < .01$)、研修後の得点が高くなることが確認された。また研修 B においても同様に、Q1～Q5 までのすべての設問に有意差が認められ ($P < .01$)、研修後の得点が高くなることが確認された。

次に Q1～Q5 における研修前後の得点差を算出し、研修 A 及び研修 B における得点差の比較を行った結果では、Q1 及び Q2 のみに有意差が認められ ($P < .01$)、研修 B の方が得点の変化が大きいことが確認された。

5. 考察

調査の結果、いずれの研修においても研修実施後に Q1～Q5 のすべての得点が高まる傾向が認められた。また一方で、研修前後の得点差については、Q3～Q5 に両研修の差は認められなかったが、Q1 及び Q2 については、研修 B の効果が大きいことが確認された。

研修 A において認知症高齢者に関する理解度を問う Q1 に十分な効果が認められなかった結果は、バリデーションに関する講座が認知症高齢者の全般的理解を促すものではなく、認知症高齢者とのコミュニケーションに特化した内容を伝えるものであったことに要因があると推察される。また同様に、認知症高齢者への関わり方に関する理解度を問う Q2 に十分な効果が認められなかった結果については、認知症高齢者への介護経験が全くない受講者に対して、バリデーションに関する知識を十分に伝えきることができなかったことが一つの要因であると考えられる。

よって、より効果的なバリデーションを用いた研修を実施するために、認知症高齢者の全般的理解を促す内容を充実させることに加え、認知症高齢者への介護経験が全くない受講者に対してよりわかりやすく伝える方法について検討することが求められると考える。

都村尚子「バリデーション研修プログラムが職員に及ぼす効果の可能性に関する研究」『日本福祉のまちづくり学会論文集』17 (1) 2015 年 pp13-20